

平成23年度事務事業評価対象事業等の今後の方向性一覧

No.	課名	事業名	2次評価	仕分け結果 上：市民 下：仕分け人	市としての今後の方向性	
1	総務課	法規審査事務事業	継続	仕分け対象外	継続	職員全体の法制執務能力の向上を目指し、法制執務研修、行政手続法関連研修に加え、平成24年度から政策法務研修を実施する。
2	管財課	契約・検査事業	継続	改善 改善	改善	入札にあたっては、引き続き、競争の原理を働かせるとともに、地域経済の活性化と地元業者の育成を推進する。 工事関係の契約については、全ての事業者が電子入札に参加できるよう推進する。 業務委託の一般競争入札化について研究する。 物品購入の契約に関する電子入札については、埼玉県システムが構築される平成27年度以降の導入を検討する。 工事成績評価については、工事成績の公表を含め、導入に向け検討する。
3	管財課	公共施設維持管理事業	継続	改善 改善	改善	ファシリティマネジメントの観点から、行政財産の有効活用を検討する。 土地の売却にあたっては、市民等の優先を検討する。 引き続き、インターネットを活用し、効率的・効果的な財産処分を進める。また、ヤフー以外のネットオークションの活用についても比較検討する。
4	協働推進課	町会長組織運営事業	改善 (改善・効率化)	改善 改善	改善	町会に対する広報などの書類配布委託は、地域コミュニティ形成のための有効な手段であることから、今後も継続する。 正副町会長の位置付けや報酬のあり方などについては、今後他自治体の状況なども参考に、町会長連合会と検証していく。 正副町会長の負担軽減については、町会長連合会や正副町会長から意見を聴きながら具体策を検討していく。 町会加入促進については、現在も転入時に加入を勧める冊子を配布したり、広報に記事を掲載したりしているが、今後も加入促進策の研究・実施に努める。

No.	課名	事業名	2次評価	仕分け結果 上：市民 下：仕分け人	市としての今後の方向性	
5	環境課	地球にやさしい生活環境づくり事業	重点化	改善 改善	改善	<p>太陽光発電システム設置奨励金については、平成23年度から3年間の時限的な補助であり、その間に利用者増を目指す。</p> <p>環境施策推進市民会議については、市民、事業者、市が一層連携を強化し、活動の充実を図れるよう検討していく。</p> <p>路上喫煙防止区域におけるパトロールは、緊急雇用対策事業による実施を前提とし、補助事業が終了した時点で廃止し、それにかわる路上喫煙防止の取組みについては、駅前自転車整理員に路上喫煙禁止を兼ねたベストを着用してもらうなど、他部署との連携を含め検討する。</p> <p>毎年実施している環境問題啓発ポスター募集とは別に、路上喫煙防止啓発ポスターの募集についても検討する。</p>
6	ふじみ野交流センター	ふじみ野交流センター生涯学習事業	継続	改善 改善	改善	<p>生涯学習施設としての役割や位置づけ、公民館との関係などについて検討するほか、事業内容の充実による児童や高齢者向けの事業参加者数の増などについて検討する。</p> <p>市民自治の拡充と、施設の設置目的により適した管理運営を目指し、地域住民との連携を着実に推進する。</p>
7	鶴瀬西交流センター	針ヶ谷コミュニティセンター維持管理事業	継続	仕分け対象外	継続	<p>現状の管理運営体制を継続しながら、利用者アンケートなどを踏まえ、指定管理者と連携し、引き続き、施設の適切な管理運営に努める。</p>
8	鶴瀬西交流センター	鶴瀬西交流センター生涯学習事業	継続	仕分け対象外	継続	<p>地域住民や利用者からなる鶴瀬西交流センター友の会と連携し、今後も事業の充実を目指すとともに、市民自治の拡充と施設の設置目的により適した管理運営を目指し、地域住民との連携を着実に推進する。</p>

No.	課名	事業名	2次評価	仕分け結果 上：市民 下：仕分け人	市としての今後の方向性	
9	みずほ 台コ ミ セン	みずほ台コ ミュニティセ ンター維持管 理事業	継続	仕分け 対象外	継続	現状は施設の貸出しが主であり、当面は現体制を継続し、引き続き、施設の適切な管理運営に努める。
10	保険年 金課	後期高齢者医 療事業（一般 会計）	継続	仕分け 対象外	継続	今後も運営主体である広域連合と密に連携し、迅速かつ適切な事務を行うとともに、健康診査等の受診率向上にむけたPR等を実施する。
11	収税課	国民健康保険 事業（特別会 計）	継続	仕分け 対象外	継続	コンビニエンスストアで国保税を納付できるよう整備する。 口座振替の更なる推進や徴収嘱託員による現年臨宅徴収の強化により、現年課税分の納付を促進する。 滞納整理の効率化を目指し、県と共同で滞納整理の強化に取り組む。
12	人権・ 市民相 談課	人権推進事業	継続	仕分け 対象外	継続	市民や職員の人権意識の高揚を目指し、人権啓発研修会を開催するとともに、近隣市町で構成する協議会主催の人権フェスティバルや指導者養成講座などに積極的に参加する。
13	子育て 支援課	ひとり親家庭 等医療費支給 事業	継続	仕分け 対象外	継続	ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援するため、引き続き、医療費の助成を継続する。
14	子育て 支援課	母子家庭等自 立支援事業	継続	仕分け 対象外	継続	母子家庭の経済的自立を支援するため、引き続き、事業を実施する一方、給付金による資格取得者の就業状況や、児童扶養手当の支給額の変動等の把握に努め、事業の効果的な実施に努める。

No.	課名	事業名	2次評価	仕分け結果 上：市民 下：仕分け人	市としての今後の方向性	
15	子育て支援課	幼稚園等就園奨励事業	継続	従来どおり 改善	継続	保護者の経済的負担を軽減するため、今後も国の補助制度を活用した幼稚園就園奨励について継続するとともに、市単独補助についても、次代の社会を担う子どもの育ちを社会全体で応援するという現下の子育て支援の考え方を踏まえ継続する。なお、市単独補助については県内40市中34市（H23年4月時点）が実施している。
16	子育て支援課	青少年健全育成推進事業	継続	改善 改善	改善	青少年を取り巻く環境の変化等を踏まえ、青少年施策のあり方を見直しするとともに、青少年の健全育成を推進する各組織の設置目的、役割、運営内容を検証し、今後の方向性について検討する。
17	保育課	保育所運営事業（児童福祉総務）	改善 （改善・効率化）	従来どおり 改善	改善	保育所については、今後も保育サービスの向上を目指し、施設設備、運営面における充実を図っていくものとする。 公立保育所については、待機児童の解消を前提として、民間保育所も含めた総合的な保育体制の中で検討していくものとする。また、調理部門についても、適切な方向性を検討していく。 なお、希望選択制（入所申請にあたり希望する保育所を確認すること）については、法律上の制度として定められているものである。
18	保育課	保育所入所児童委託事業	継続	仕分け 対象外	継続	国の制度改正の動向に留意しつつ、民間保育所との連携により、適切な保育の実施を推進する。
19	保育課	保育所運営事業（児童福祉施設）	継続	従来どおり 改善	改善	保育所については、今後も保育サービスの向上を目指し、施設設備、運営面における充実を図っていくものとする。 公立保育所については、待機児童の解消を前提として、民間保育所も含めた総合的な保育体制の中で検討していくものとする。また、調理部門についても、適切な方向性を検討していく。 なお、希望選択制（入所申請にあたり希望する保育所を確認すること）については、法律上の制度として定められているものである。

No.	課名	事業名	2次評価	仕分け結果 上：市民 下：仕分け人	市としての今後の方向性	
20	保育課	保育所地域活動事業	継続	改善 改善	改善	<p>児童福祉法及び国の保育指針等に基づき、地域における子育て支援の役割を果たすため、市民の協力も得ながら、今後も事業を継続する。</p> <p>現在も広報等への掲載、チラシの配布、参加者の口コミなどにより事業をPRしており、今後もさらに、子育て支援事業に取り組んでいる各種団体等と連携しながら、事業全体の活動状況をホームページに掲載するなど、多くの人の目に触れる機会を作る。</p>
21	保育課	保育所施設整備事業	継続	仕分け 対象外	継続	<p>児童へ良好な保育環境を提供し、児童の健全育成に寄与するため、保育施設の老朽化に対しては、計画的に修繕や改修を実施する。</p> <p>また、公立保育所の施設整備に対する助成を国・県などへ要望する。</p>
22	福祉課	災害見舞金支給事業	継続	仕分け 対象外	継続	<p>被災者の精神的かつ経済的な不安を和らげるため、今後も事業を継続する。</p> <p>被災者への迅速な対応を実現するため、各種機関及び団体等との連携を強化し、災害についての情報を的確に収集する。</p>
23	福祉課	民生児童委員活動推進事業	継続	改善 改善	改善	<p>民生委員の選出については、これまでの推薦に関する取組み等を検証するとともに、他の自治体の取組み状況等を参考に、富士見市の実情に合った推薦方法等を検討する。併せて、民生委員の負担軽減や職務、民生委員児童委員協議会のあり方について検討する。</p> <p>民生委員の役割や活動内容を周知することにより、民生委員活動に対する市民の理解を得るとともに、新たな人材発掘に努める。</p> <p>民生委員は、法に基づき無給であり、活動を円滑に行うために必要な経費等については、今後も他市町村の状況を参考にしながら、民生児童委員協議会への補助金として交付を継続していく。</p>
24	福祉課	生活保護費支給事業(扶助費以外)	継続	仕分け 対象外	継続	<p>レセプトの電子化などの効率化を進めており、今後も法令に基づき、生活保護業務の適正な運営管理を進めていく。</p>

No.	課名	事業名	2次評価	仕分け結果 上：市民 下：仕分け人	市としての今後の方向性	
25	福祉課	生活保護費支給事業(扶助費)	継続	仕分け対象外	継続	稼働能力を有しているが、職がないというケースが増加している現状を踏まえ、就労支援員を配置し、ハローワーク等とも連携して求職活動の指導・援助を行っているが、長引く不況により就労先の確保が困難である。 今後においても、ケースワーカーの増員や専門性の向上等の体制整備について検討しながら、生活保護業務の適正な執行に努める。
26	障がい福祉課	在宅重度心身障害者手当支給事業	継続	仕分け対象外	継続	非常勤職員の活用による事務の効率化に努める。
27	障がい福祉課	特別障害者手当等給付事業	継続	仕分け対象外	継続	広報・ホームページ等による制度の周知に努めながら、国制度に基づき事業を進める。
28	障がい福祉課	特定疾患見舞金支給事業	継続	仕分け対象外	継続	非常勤職員の活用による事務の効率化と広報・ホームページ等による制度の周知を推進する。
29	障がい福祉課	重度心身障害者医療費支給事業	継続	仕分け対象外	継続	70歳以上の方の医療費の窓口払いの無料化などについて研究する。
30	障がい福祉課	地域自立支援協議会推進事業	改善 (改善・効率化)	重点化 改善	改善	地域自立支援協議会の機能充実に向け、関係団体等との連携をより強化し、相談内容等に関する情報共有や地域で暮らす障がい者の困難事例への対応などについて協議・調整する。また、民間への相談支援事業の委託については、引き続き検討する。
31	高齢者福祉課	老人福祉措置事業	継続	仕分け対象外	継続	権利擁護事業にかかわる後見人等と連携を深め、成年後見制度に係る事務手続きを迅速に行う。

No.	課名	事業名	2次評価	仕分け結果 上：市民 下：仕分け人	市としての今後の方向性	
32	高齢者福祉課	ふじみ在宅福祉サービスセンター運営補助事業	改善 (改善・効率化)	改善 改善	改善	介護保険制度のサービスを補完する事業であり、日常的なサポートとして有効であることから、事業を継続する。 なお、事業の安定的な運営には、登録会員の拡大が必要不可欠であるため、PR活動をより一層工夫するとともに、老人クラブ、老人福祉センターなど関係機関との連携を強化する。
33	高齢者福祉課	老人福祉センター維持管理事業	継続	改善 改善	改善	時代のニーズに合った事業を展開するため、新たなニーズの掘り起こしや把握に努め、公民館などの生活圏域で行われる事業との棲み分けに配慮しながら、老人福祉センターの施設特性を活かした事業を検討する。
34	高齢者福祉課	老人クラブ活動育成指導事業	継続	改善 改善	改善	老人クラブに対する補助は、社会奉仕、講座開催、健康増進、介護予防などの活動を対象としており、今後もこのような高齢者の活動を支援していくが、補助金の積算方法については、他市の状況も参考に検証する。 なお、老人クラブの対象年齢については、国・県の補助の対象が60歳以上であることを踏まえたものである。
35	健康増進センター	狂犬病予防事業	改善 (改善・効率化)	改善 改善	改善	集合注射は、市内各地域で実施しているため、身近な場所で接種できる、また、動物病院まで車で連れて行けない方に対応できるなどのメリットがある。今後、ふじみ野地区狂犬病予防協会において接種率の向上等について協議していく。 手数料の改定や、登録等の受付を市役所で行うことについて検討する。

No.	課名	事業名	2次評価	仕分け結果 上：市民 下：仕分け人	市としての今後の方向性	
36	健康増進センター	母子保健事業	継続	従来どおり 従来どおり	継続	<p>妊婦健康診査の内容や委託料は、各自治体と県の担当者が医師会と協議し決定しており、今後も適切な健診内容や経費となるよう協議していく。</p> <p>妊娠期間中の歯科衛生については、パパママ準備教室の中で歯科衛生士によるブラッシング指導を実施しているほか、妊娠届提出時に歯科保健の小冊子を配布している。妊娠中の問合せや相談は随時保健師が受け付けており、必要時訪問も行っている。</p> <p>母子保健推進員は、町会長推薦により、市長から2年任期で委嘱される。推進員は母親の話を十分に聴き、保健師につなぐのが役割である。研修は、委嘱前だけでなく、委嘱後にも実施している。個人情報の扱いについては、推進員証の注意事項に明記し、今後もより一層徹底する。</p> <p>乳幼児健診の面接相談は、保健師が担当しており、母子保健推進員は関与していない。健診未受診児は、受診勧奨を重ねて行うとともに、保健師による訪問等を継続し、状況把握の向上を目指す。</p> <p>なお、事業シートにおける人件費は、職員の平均給与が下がったものであり、担当職員数の減によるものではない。</p>
37	健康増進センター	地域保健医療整備事業	継続	仕分け対象外	継続	<p>補助金の見直しについては、補助金の目的や効果を検証し、2市1町及び東入間医師会と協議する。</p>
38	まちづくり推進課	秩序ある土地利用推進事業	継続	仕分け対象外	継続	<p>都市計画法に基づく各種制度を運用し、計画的なまちづくりを推進する。なお、事業推進にあたっては、関係者との合意形成を図るため、引き続き、市民との協働によるまちづくりを進める。</p>



No.	課名	事業名	2次評価	仕分け結果 上：市民 下：仕分け人	市としての今後の方向性	
39	まちづくり推進課	緑化推進事業	継続	改善 改善	改善	<p>緑地保全基金については、積立てを継続する一方、水子地区の市街化に伴う緑地の減少なども考慮し、市としてどういう緑・緑地を将来にわたり残していくべきか検討する。基金の活用については、緑地保全基金の有効活用に関する市民懇談会の意見を踏まえ検討する。</p> <p>市域の緑を増やし育てるため、寄附を募るなど市民の力の活用による都市緑化手法について検討する。</p> <p>保存樹木・樹林に対する補助や、緑の散歩道等により、緑を保全する一方、生け垣設置奨励補助については、これまでの実績等を検証し、廃止を含めた見直しを行う。</p>
40	鶴瀬駅西口整備事務所	鶴瀬駅西口土地区画整理事業	継続	仕分け対象外	継続	地権者の理解と協力を得ながら事業を推進し、平成28年度の事業完了を目指す。
41	産業振興課	水田農業構造改革事業	継続	仕分け対象外	継続	事業内容を広く関係農家に周知しながら、事務事業の適切な執行に努める。
42	産業振興課	農業経営基盤強化対策事業	継続	重点化 改善	改善	<p>市の農産物について、ブランド化などにより幅広く消費を促すことにより、農業者の意欲の増進を目指す。</p> <p>地産地消の取組みを展開するため、平成23年度内に地産地消推進会議を組織する。</p> <p>農業後継者対策協議会については、目的を実現化するための事業内容となっているか検証し、見直しを行う。</p> <p>農業近代化資金利子補給については、情報提供を充実し、農地の効率的利用と農業経営の拡充を目指す。</p>

No.	課名	事業名	2次評価	仕分け結果 上：市民 下：仕分け人	市としての今後の方向性	
43	道路治水課	応急処理事業	継続	従来どおり 従来どおり	改善	道路の維持管理に関する履歴などをデータ化し、他の道路事業の資料とするとともに、重点的な路線整備を行う。 現状の方法・体制による緊急対応を継続しながら、効率的な事業実施を目指す。
44	道路治水課	幹線道路整備事業	継続	改善 改善	改善	交通環境改善計画を平成25年度に策定し、道路整備の方針、方向性などを定め、計画的で安全な道路整備を進める。
45	道路治水課	採納道路整備事業	継続	仕分け 対象外	継続	寄付採納された路線については、計画的に整備を推進する。
46	道路治水課	火葬場関連整備事業	継続	仕分け 対象外	継続	地元町会や関係住民の理解と協力を得て、計画的に事業を推進する。
47	道路治水課	住宅市街地総合整備事業	継続	仕分け 対象外	継続	市道第904号線について、地権者への交渉を積極的に進め、計画的に道路用地を取得し、平成25年度工事着手、平成27年度完成を目指す。 旧上沢小学校跡地の代替地を希望している地権者の移転を円滑に進める。
48	交通・管理課	交通安全啓発推進事業	継続	改善 改善	改善	交通指導員による児童登校時の安全対策は、県内の多くの市町村で行われていることや土日祝日や夏休みなどを除き、2,100円/日で毎朝1時間職務に従事していることから、民間委託によるコスト削減などの効率化は難しいと考える。また、ボランティアの活用については、責任の所在が曖昧になることから、必要箇所には今後も行政の責任で交通指導員を配置する。 交通安全啓発について、現在もテーマ別に啓発活動を行っており、今後も効果的な手法について、警察をはじめ関係機関と研究を進める。また、反射板等をつけている方が徐々に増えており、啓発の効果が徐々に表れていると感じているが、こうした地道な活動が大切と考える。 東入間交通安全協会については、3支部毎に、地域の特性に応じたきめ細やかな啓発活動をしているが、より効果的な活動となるよう警察をはじめ関係機関と研究を進めていく。

No.	課名	事業名	2次評価	仕分け結果 上：市民 下：仕分け人	市としての今後の方向性	
49	建築指導課	開発指導事業	継続	仕分け対象外	継続	引き続き、法に基づき、市の実態に応じた制度運用に努める。
50	下水道課	下水道事業	継続	従来どおり 従来どおり	改善	公共下水道(汚水)については、新たに市街化区域に編入された水子地域における整備期間の短縮を目指す。 公共下水道(雨水)については、今後も計画的に整備を進める。 特定環境保全公共下水道については、生活環境の改善や水質保全を目指し、計画的に整備を進める。 各事業を推進しつつ、下水道事業会計の債務の減少に努め、企業会計の健全化を推進し、一般会計の負担軽減を図る。
—	生涯学習課	生涯スポーツ推進事業	対象外	改善 改善	改善	新スポーツの普及や事業参加者の増を目指し、事業内容の見直しや、スポーツ関連団体等との連携強化や委託などによる効率的な実施方法等について検討する。 参加費について、誰もが気軽に楽しめるスポーツを中心とする市主催事業に関しては、費用負担が参加の妨げになってはならないが、競技志向の高いものに関しては、適正な費用負担を検討する。なお、健康増進スポーツ大会については原則として参加費を徴収している。
—	学校教育課	学校教育振興事業(図書整理員)	対象外	従来どおり 従来どおり	改善	平成23年度には小学校、平成24年度には中学校で全面実施される新学習指導要領において、「言語活動の充実」が求められていることから、今後も図書整理員の配置を継続するが、学校図書館の利用状況を検証し、各学校における図書ボランティアの参画状況を考慮した上で、子どもの読書意欲の高揚に向け、図書整理員の効果的な活用について検討する。
—	鶴瀬公民館	富士見市民大学開設事業	対象外	従来どおり 改善	改善	講座企画にあたっては、幅広い年齢層の方々が参加しやすい内容づくりに努めるとともに、ホームページの充実やPR方法等を検討し、NPO法人の主体的運営を前提としつつ、教育委員会の協働立大学としての運営形態のさらなる発展を目指す。

No.	課名	事業名	2次評価	仕分け結果 上：市民 下：仕分け人	市としての今後の方向性	
一	水子貝塚資料館	水子貝塚公園運営事業	対象外	改善 改善	改善	<p>公園の植栽維持、日常的な清掃・開閉門作業などの管理業務は当初から民間委託しているほか、水子貝塚星空シアターも平成23年度から実行委員会へ委託しているが、今後は、施設の設置目的や施設の特性を生かしながら、地域住民の力を活用するなどしてさらなる委託化を推進する。</p> <p>大学との連携については、考古学を専門とする大学教授による講演会などを実施しているが、大学に限られるため、それ以上の連携は難しいと考える。</p> <p>体験事業については、この2年間で新規に開始したものが10件以上あり、積極的に展開している。また、参加者が少ない地域には出前事業を検討している。</p> <p>施設PRの方法については、園内にこれまでなかった掲示板を新設したほか、水子貝塚公園案内リーフレットも内容を刷新し、近隣類似施設に配布協力を依頼している。</p> <p>資料館グッズは、水子貝塚の来園記念やPRの一環として市民学芸員が試験的に製作・販売しているものであり、売上げは月平均4,000円ほどである。</p>